

各議案等に対する賛否

(議案名は一部省略しています)

自民…たちかわ自民党・安進会 公明…公明党 共産…日本共産党 市民…民主・市民フォーラム 立…立憲民主・たちかわ
N…NHKから国民を守る党 緑…緑たちかわ

賛否が分かれたもの〔第3回定例会〕

※議長は採決には加わりません ○…賛成 ×…反対

件名	会派名 議員名	自民				公明				共産			市民			立	N	緑	結果								
		佐藤 寿宏	木原 宏	中山 ひと美	頭山 太郎	松本 あきひろ	江口 元気	松本 マキ	桑川 敏男	対馬 ふみあき	福島 正美	山本 みちよ	伊藤 幸秀	高口 靖彦	門倉 正子	大沢 純一	瀬川 順弘	浅川 修一		永元 須摩子	上條 彰一	中町 聡	若木 早苗	大石 ふみお	伊藤 大輔	わたなべ 忠司	須崎 八朗
市長提出議案	決算	令和2年度立川市一般会計歳入歳出決算		○				○				×			○			○			認定						
		令和2年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算		○				○				×			○			○									
	予算	令和3年度立川市一般会計補正予算(第7号)		○				※				×			○			○			可決						
		令和3年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第1号)		○				○				×			○			○									
	陳情	「地域的な包括的経済連携(RCEP)から撤退することを求める意見書」提出を求めることに関する陳情		×				×				○			×			×			不採択						

全会一致だったもの〔第4回臨時会〕

市長提出議案	件名	結果
契約	立川市立川公園野球場3塁側スタンド及びネットフェンス等改修工事(建築)請負契約	可決
その他	消防自動車の買入れについて	可決

〔第3回定例会〕

議員提出議案	件名	結果
議員提出議案	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書	可決
	出産育児一時金の増額を求める意見書	
市長提出議案	令和2年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	認定
	令和2年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	
	令和2年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	
	令和2年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	
	令和2年度立川市下水道事業会計決算	
	令和2年度立川市一般会計補正予算(第6号)	
予算	令和3年度立川市一般会計補正予算(第6号)	可決
	令和3年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第1号)	
条例	立川市新学校給食共同調理場整備運営事業者選定審査委員会設置条例の廃止	可決
	立川市自転車等駐車場条例の一部改正	
	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	
人事	立川市監査委員の選任	同意

意見書(要旨)

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところですが、依然として国会での議論は進んでいない状況です。よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望します。

〈提出先〉内閣総理/法務大臣 衆議院/参議院議長

出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

〈提出先〉内閣総理/厚生労働大臣 衆議院/参議院議長

令和3年 第4回市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/28	29	30	12/1	2	3	4
		本会議 議案審議等 一般質問		本会議 一般質問		
5	6	7	8	9	10	11
		本会議 一般質問	議案審議等	総務委員会	厚生産業委員会	
12	13	14	15	16	17	18
	環境建設委員会	文教委員会	議会改革特別委員会		議会運営委員会	
19	20	21	22	23	24	25
	本会議 議案審議等					

※午前10時に開議予定。傍聴については、お問い合わせください。
※第4回定例会で審議する請願・陳情の締め切りは11月19日(金)午後5時です。
お問い合わせ 議会事務局 ☎528-4343 FAX526-6369

第3回定例会で可決された主な補正予算事業(概要)

一般会計補正予算を審議し、可決

- 第6号 ◆市民課などの窓口におけるセルフレジ、キャッシュレス決済開始の準備
 - ◆子ども・若者の引きこもりの現状把握のために実態調査を実施
 - ◆新型コロナワクチン接種の規模拡大に伴う追加費用
- 第7号 ◆自宅療養者へ食料品提供やパルスオキシメーター貸与等の支援
 - ◆中小事業者が感染症対策に取り組んだ経費に対し支援
 - ◆地域学習館全6館にWi-Fiを整備
 - ◆小中学校に二酸化炭素濃度測定器を導入
 - ◆新学校給食共同調理場整備用地買収費の債務負担行為